

全国中小企業動向調査結果

(2022年10-12月期実績、2023年1-3月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

(前回)厳しい状況にあり、足踏みしている

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲28.0となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲11.6となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲21.9となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲28.0 (+7.8)	▲11.6 (+5.7)	▲21.9 (+7.5)	▲23.9 (+4.0)	▲18.2 (+0.4)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

(前回)一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から低下し、4.5となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から低下し、18.0となった。
来期以降も低下する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲13.2となった。
来期以降はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
4.5 (-1.0)	18.0 (-0.1)	▲13.2 (-1.5)	▲1.7 (-0.9)	4.9 (+1.1)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:青野、立澤)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口(修)、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

【中小企業編】

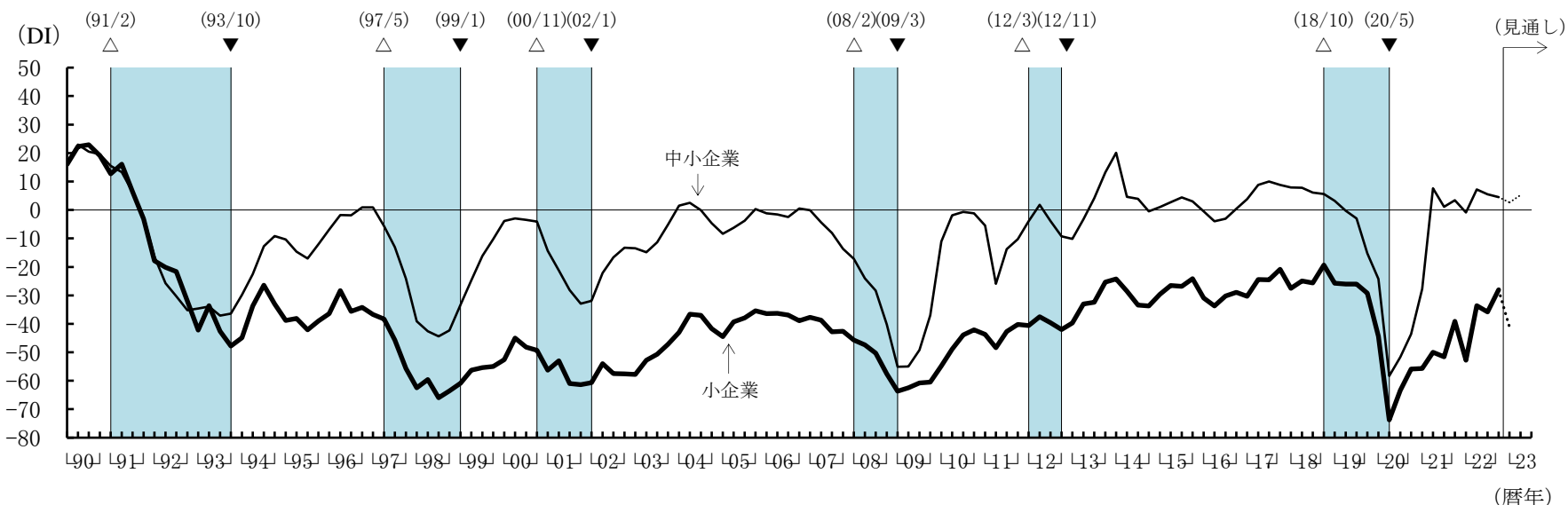
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

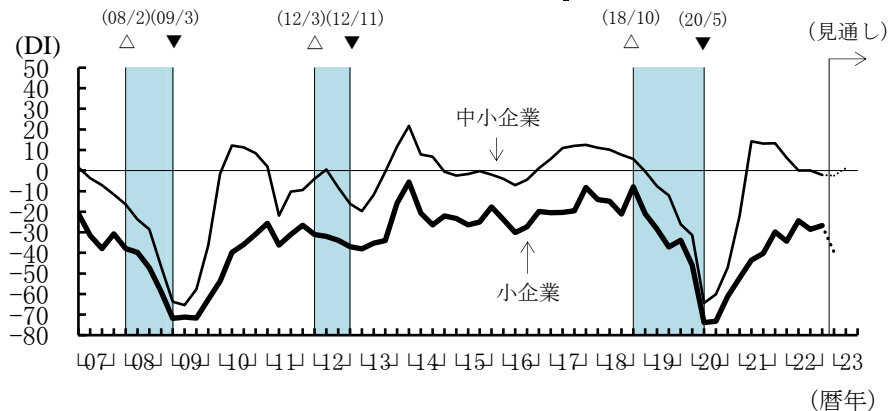
①全業種計

	20.10-12	21.1-3	21.4-6	21.7-9	21.10-12	22.1-3	22.4-6	22.7-9	22.10-12	23.1-3	23.4-6
中小企業	▲ 43.7	▲ 27.8	7.6	1.1	3.4	▲ 0.9	7.2	5.5	4.5	見通し	見通し
小企業	▲ 55.9	▲ 55.6	▲ 50.0	▲ 51.6	▲ 39.1	▲ 52.8	▲ 33.6	▲ 35.8	▲ 28.0	▲ 41.2	-



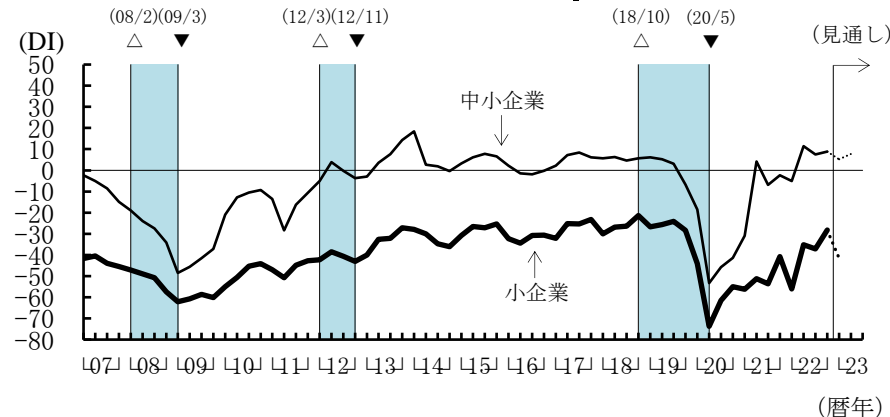
②製造業

	22.4-6	22.7-9	22.10-12	23.1-3	23.4-6
中小企業	0.1	0.1	▲ 2.2	▲ 2.5	1.2
小企業	▲ 24.5	▲ 28.6	▲ 26.8	▲ 39.6	-



③非製造業

	22.4-6	22.7-9	22.10-12	23.1-3	23.4-6
中小企業	11.5	7.5	8.9	5.2	7.7
小企業	▲ 35.2	▲ 37.1	▲ 28.3	▲ 41.4	-

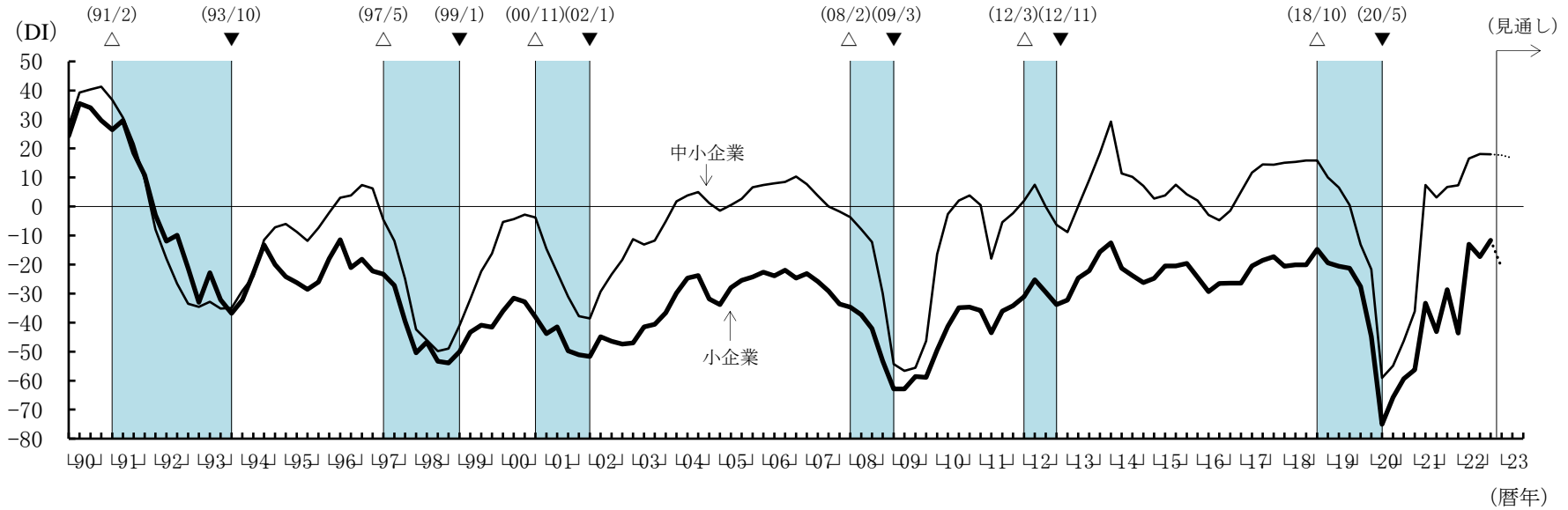


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

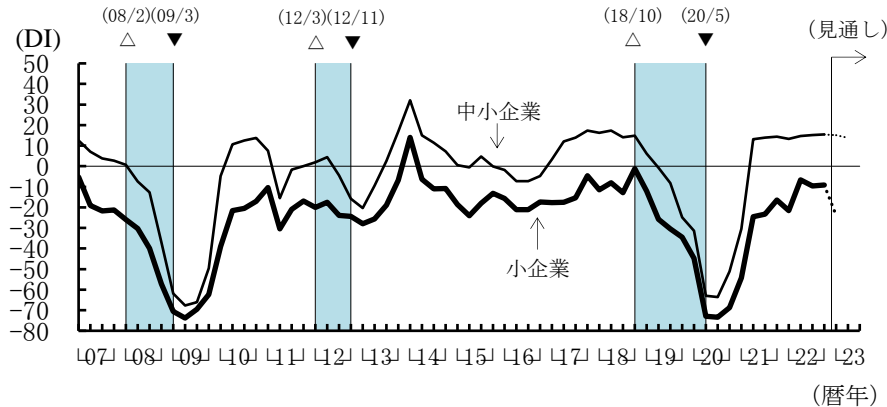
①全業種計

	20.10-12	21.1-3	21.4-6	21.7-9	21.10-12	22.1-3	22.4-6	22.7-9	22.10-12	23.1-3 見通し	23.4-6 見通し
中小企業	▲46.4	▲36.1	7.4	3.1	6.7	7.3	16.5	18.1	18.0	17.7	16.7
小企業	▲59.3	▲56.2	▲33.3	▲43.1	▲28.6	▲43.6	▲13.0	▲17.3	▲11.6	▲21.0	-



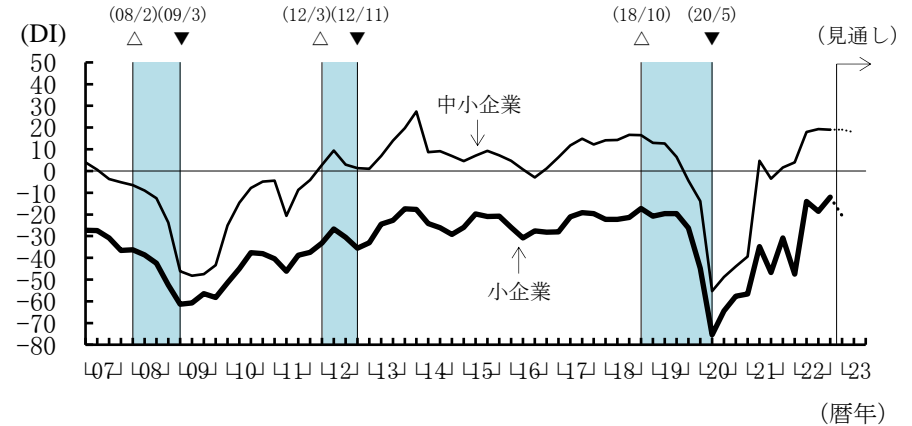
②製造業

	22.4-6	22.7-9	22.10-12	23.1-3 見通し	23.4-6 見通し
中小企業	14.6	15.1	15.4	15.1	13.8
小企業	▲6.6	▲9.5	▲9.1	▲23.8	-



③非製造業

	22.4-6	22.7-9	22.10-12	23.1-3 見通し	23.4-6 見通し
中小企業	18.0	19.3	19.0	19.1	17.9
小企業	▲14.1	▲18.5	▲12.0	▲20.5	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2022年10－12月期実績、2023年1－3月期見通し)

小企業の景況は、厳しい状況にあるものの、
持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2022年12月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先 10,000 企業
有 効 回 答 数	6,173 企業 [回答率 61.7 %]

< 業 種 構 成 >

		調 査 対 象	有 効 回 答 数	
製 造 業	(従業員20人未満)	1,500 企業	903 企業	(構成比 14.6 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	800 企業	598 企業	(同 9.7 %)
小 売 業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,460 企業	(同 23.7 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	921 企業	(同 14.9 %)
サ ー ビ ス 業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,320 企業	(同 21.4 %)
情 報 通 信 業	(同 20人未満)	160 企業	76 企業	(同 1.2 %)
建 設 業	(同 20人未満)	1,100 企業	749 企業	(同 12.1 %)
運 輸 業	(同 20人未満)	190 企業	146 企業	(同 2.4 %)

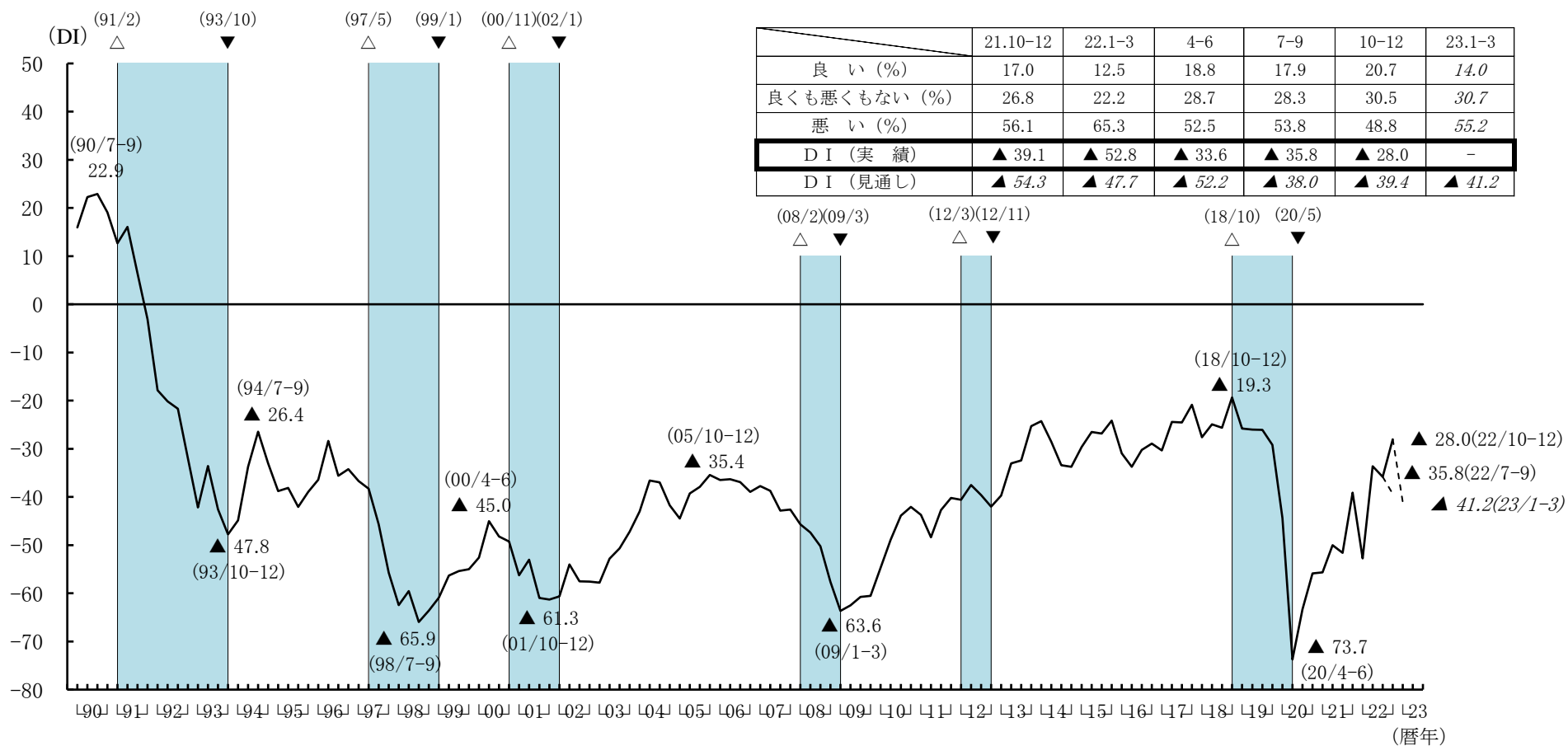
(参 考)

法 人	4,105 企業	(構成比 66.5 %)
個 人	2,068 企業	(同 33.5 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2022年7-9月期）からマイナス幅が7.8ポイント縮小し、▲28.0となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲41.2となる見通しである。

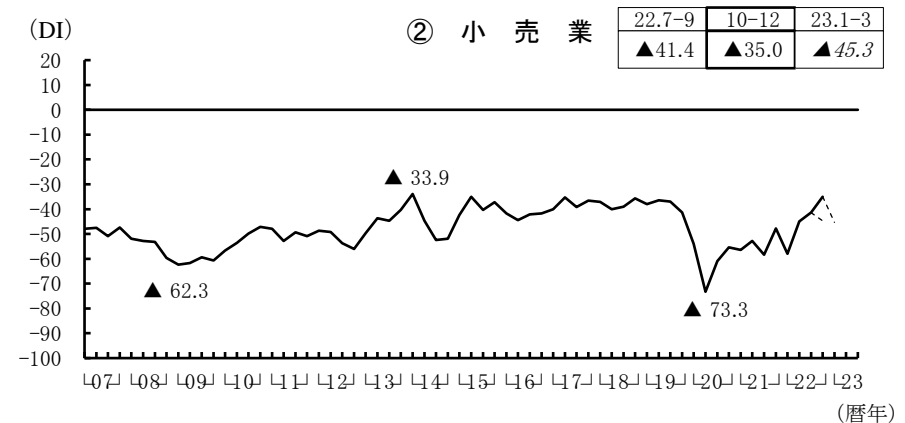
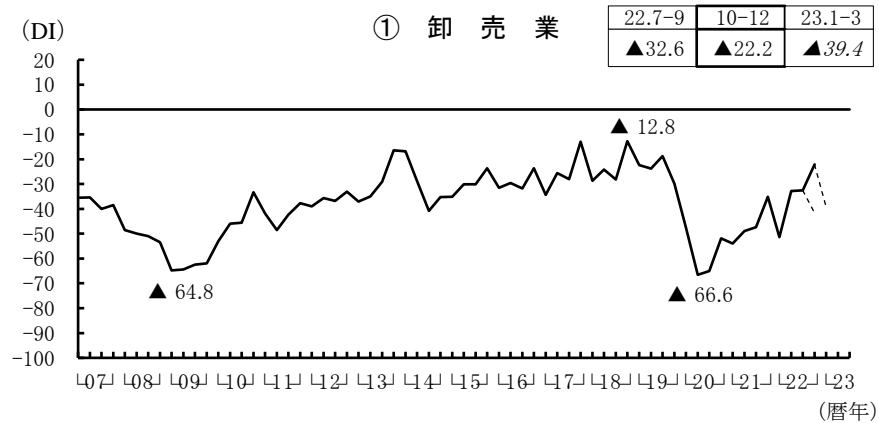
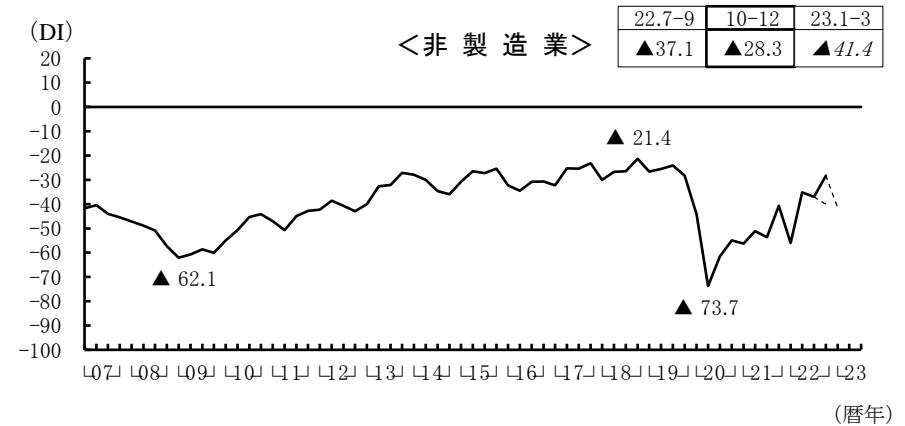
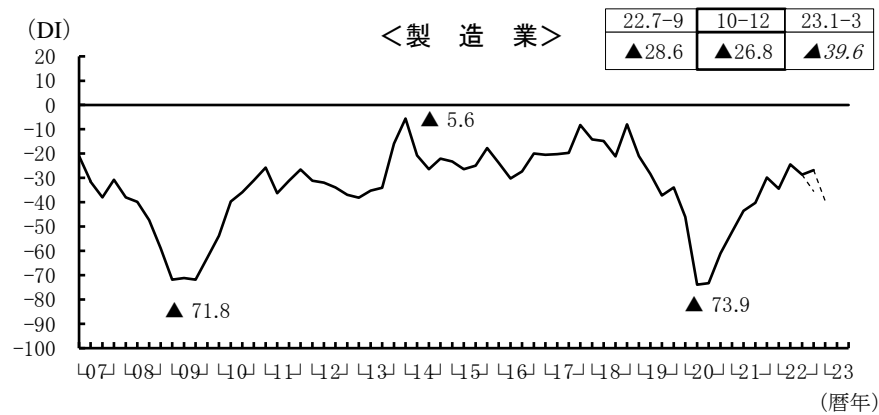
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

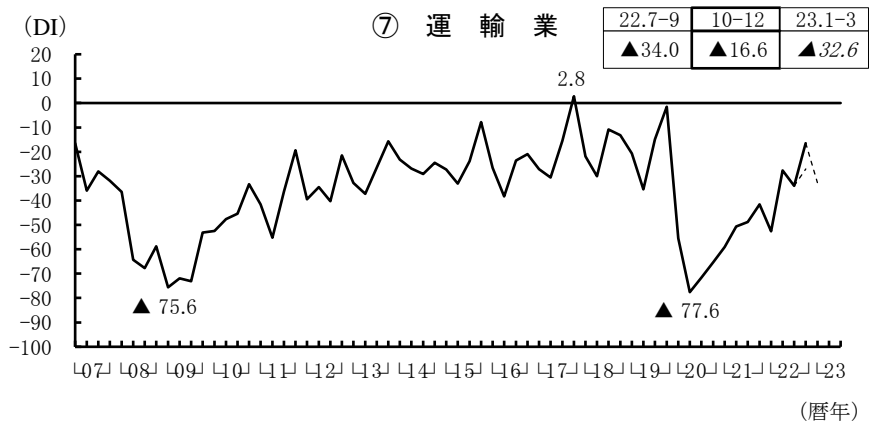
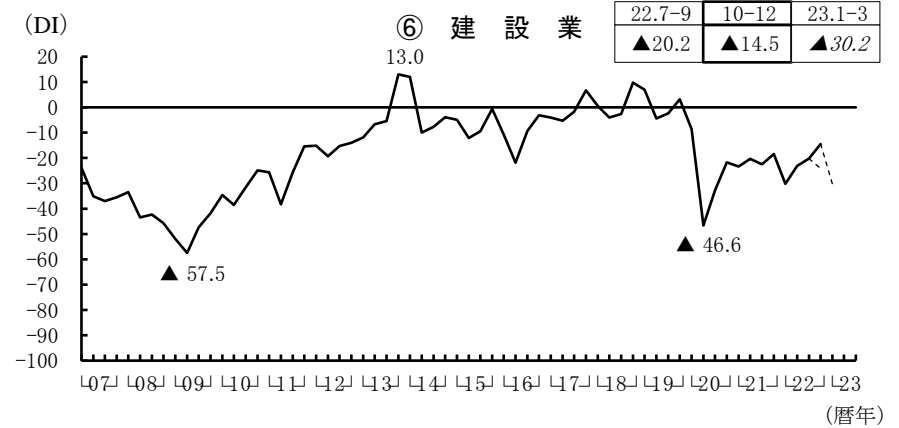
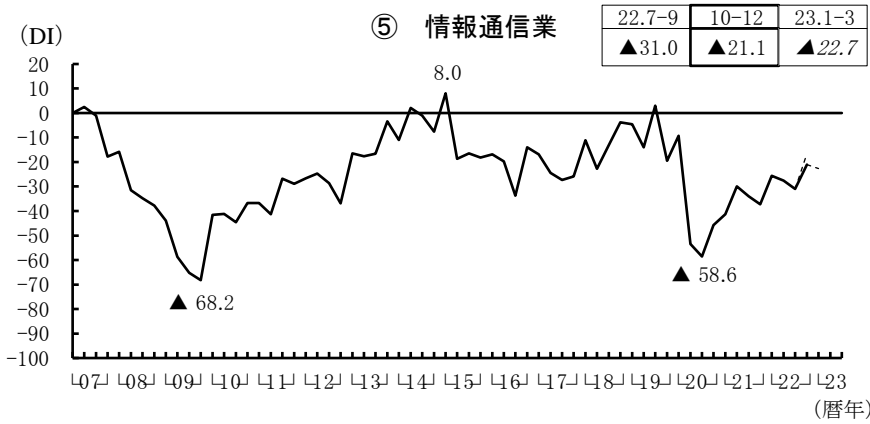
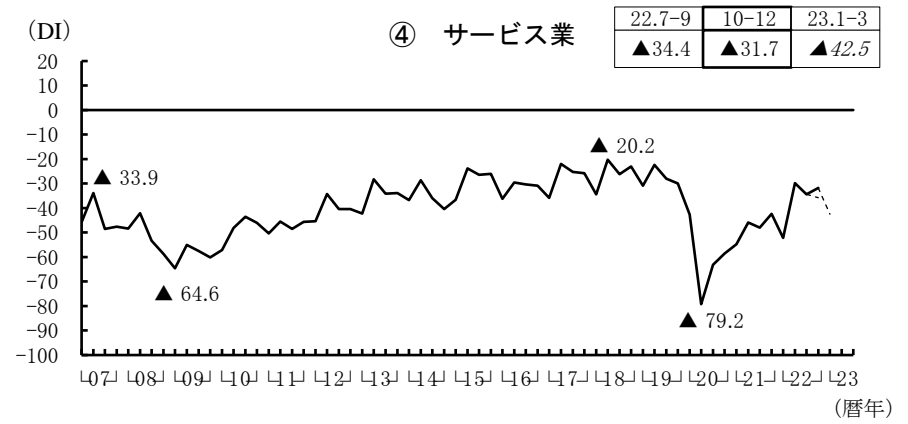
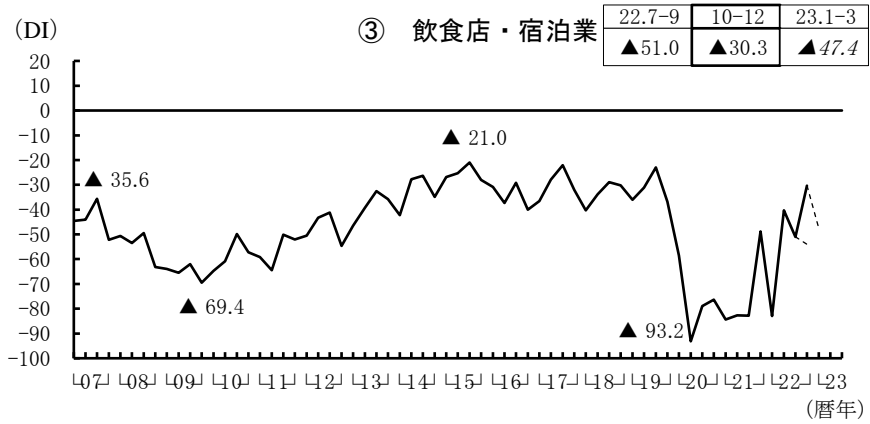


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

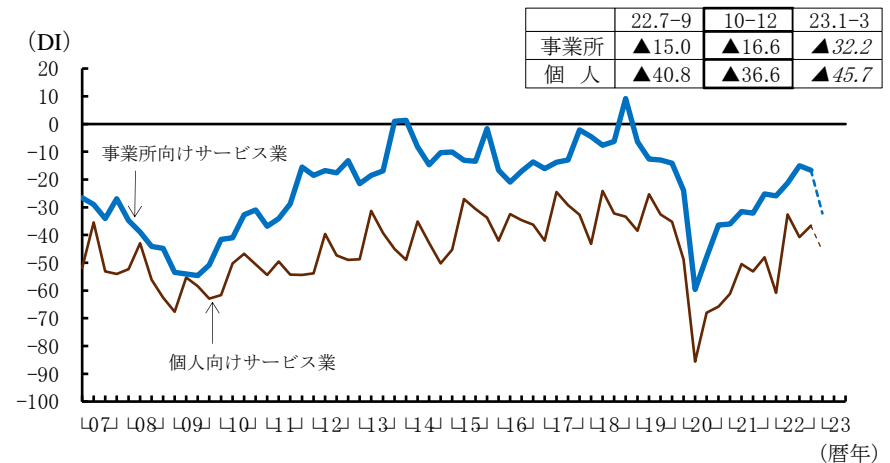
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲26.8）、非製造業（▲28.3）ともにマイナス幅が縮小した。非製造業を構成する大分類業種のうち、すべての業種でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



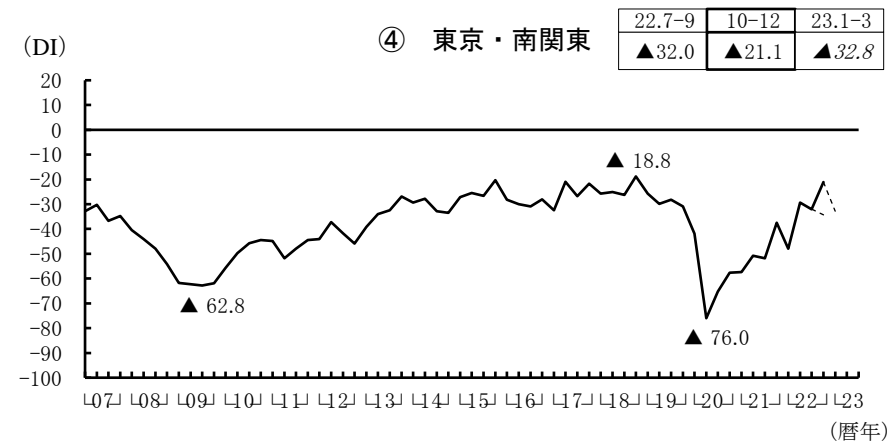
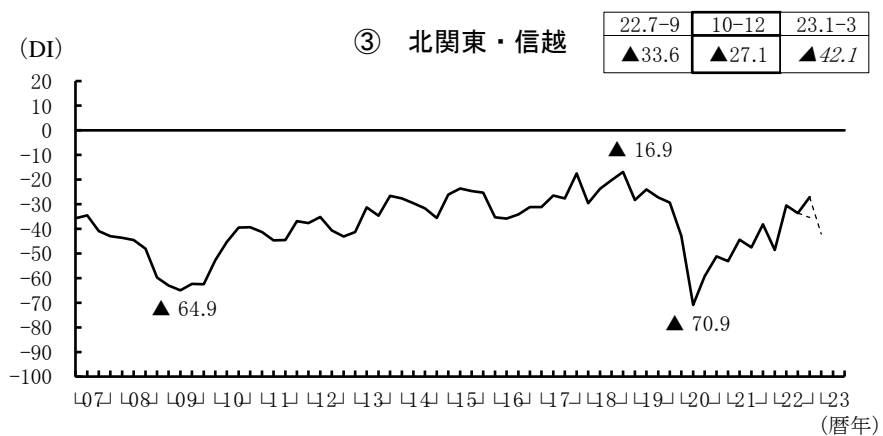
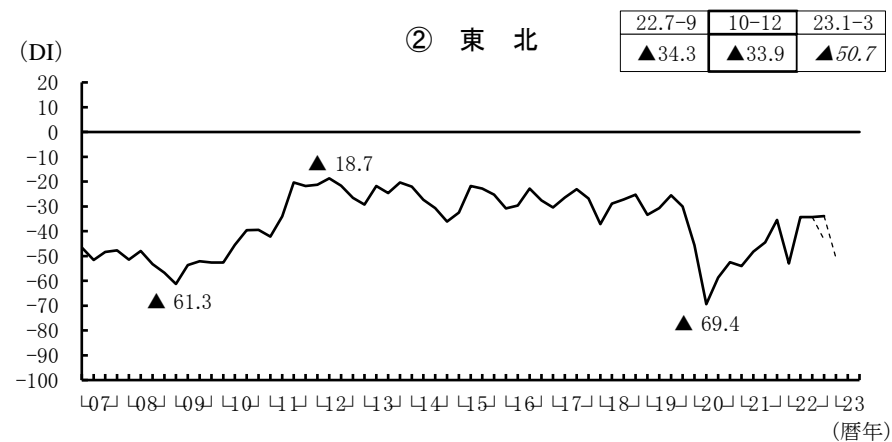
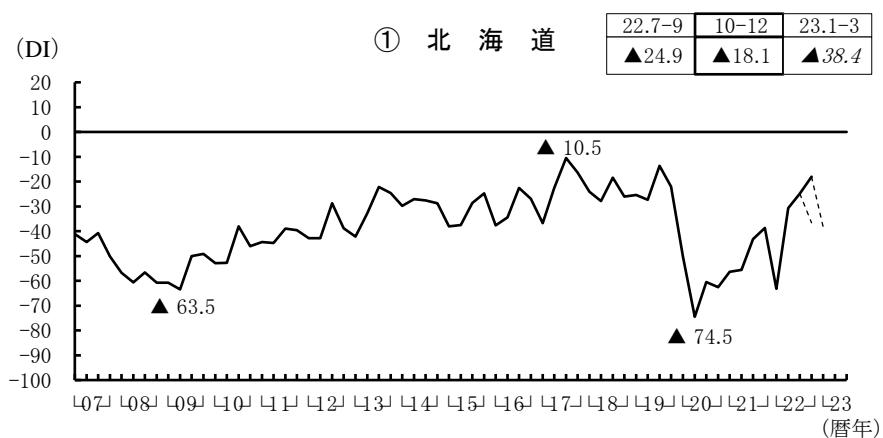


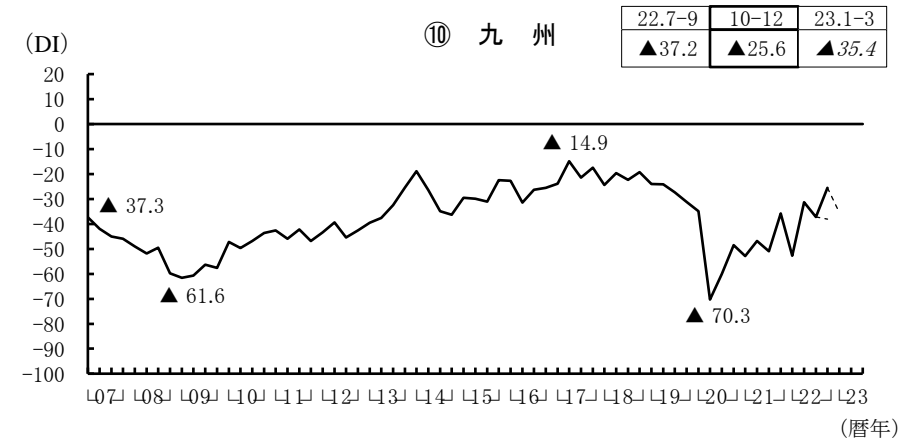
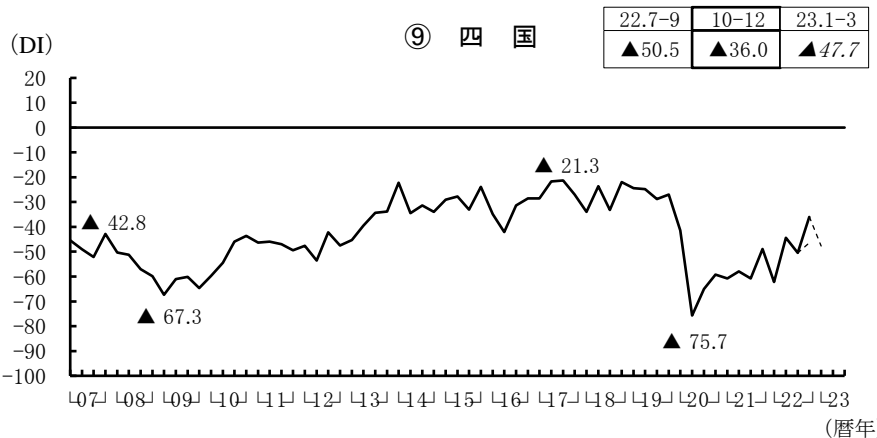
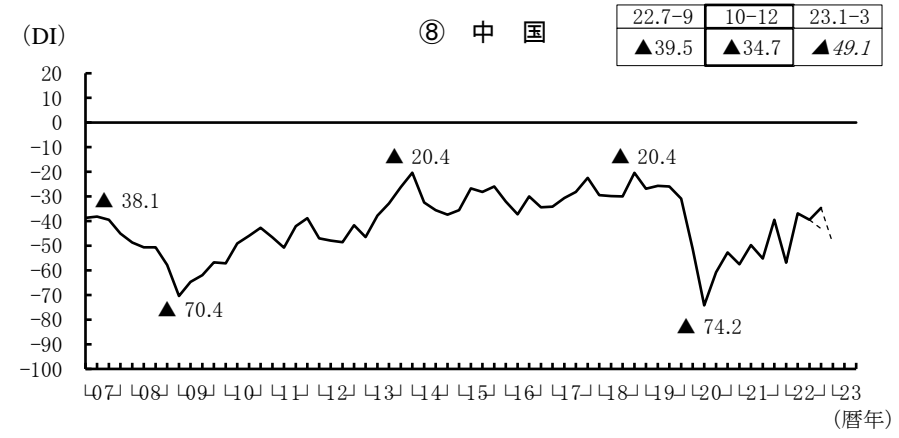
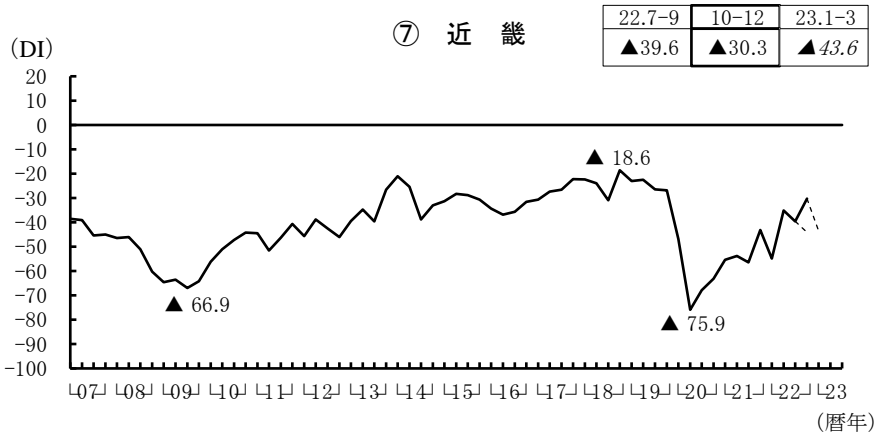
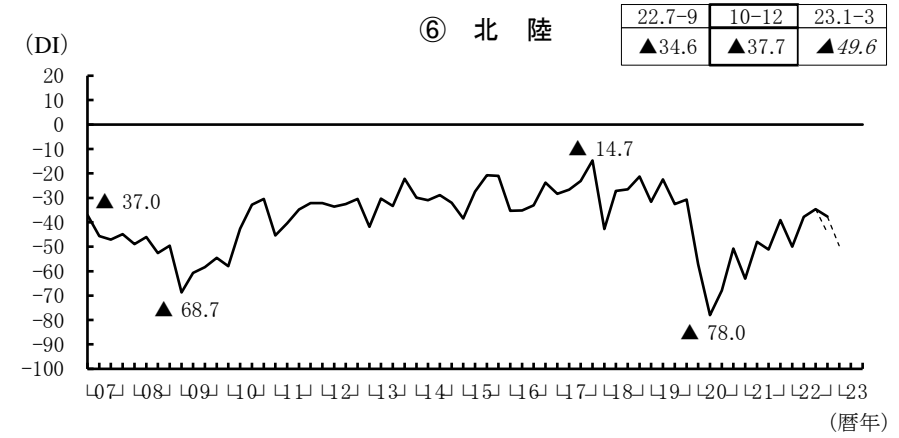
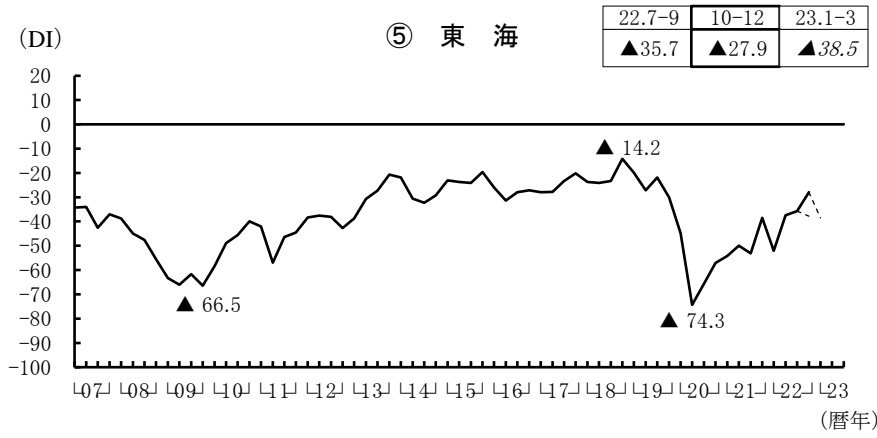
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北陸を除くすべての地域でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、すべての地域でマイナス幅が拡大する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移

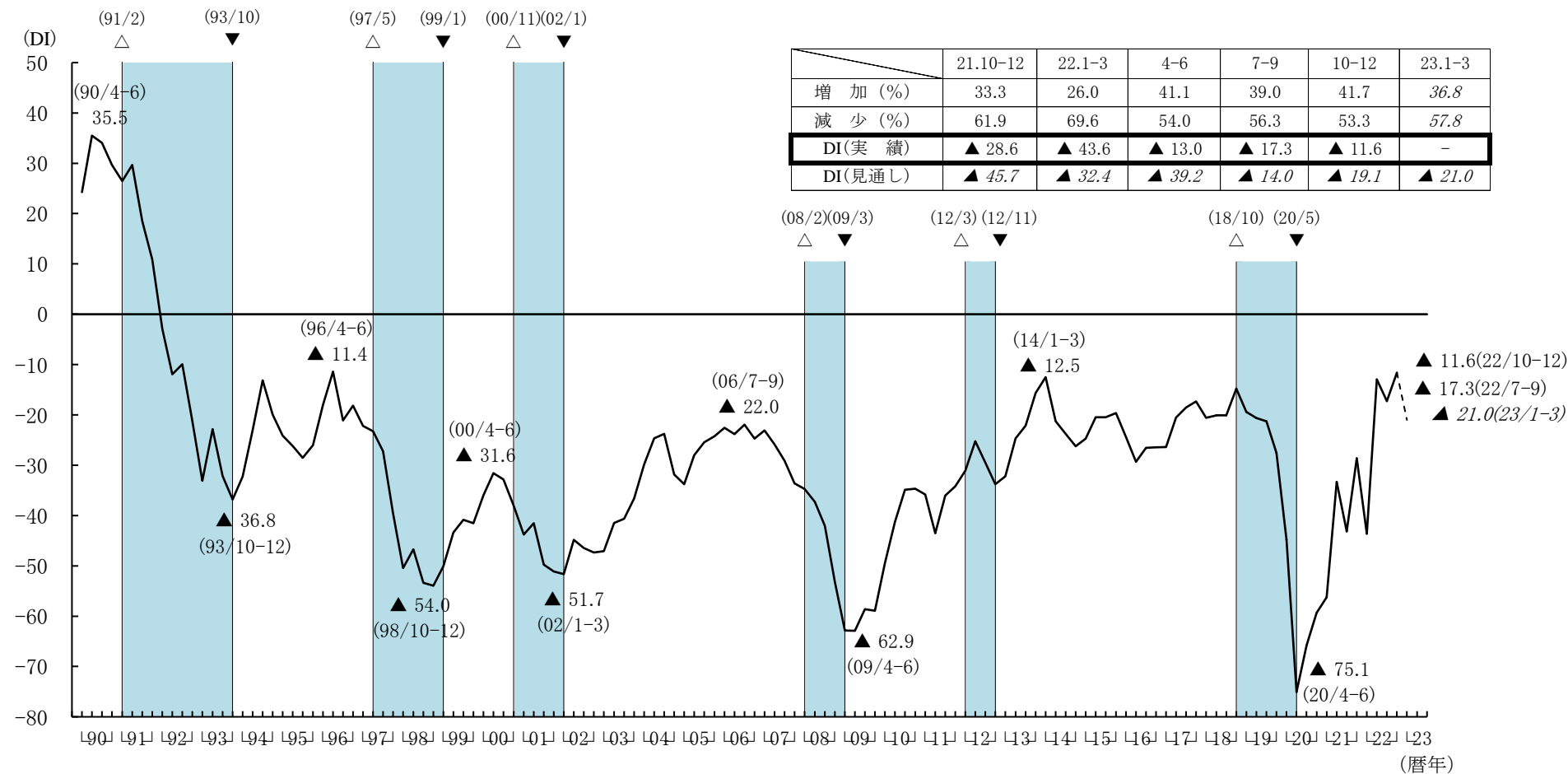




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が5.7ポイント縮小し、▲11.6となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）



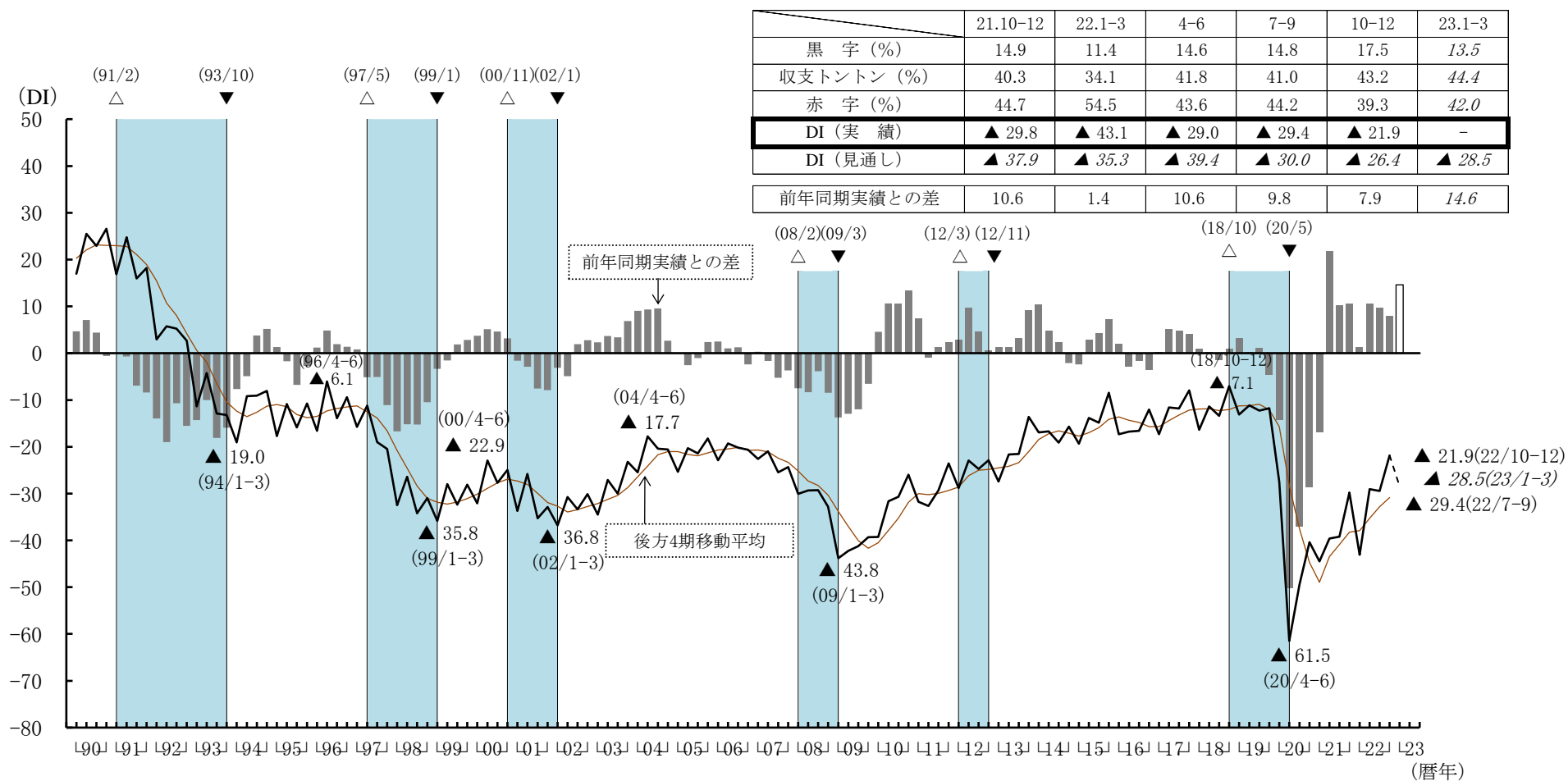
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が7.5ポイント縮小し、▲21.9となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

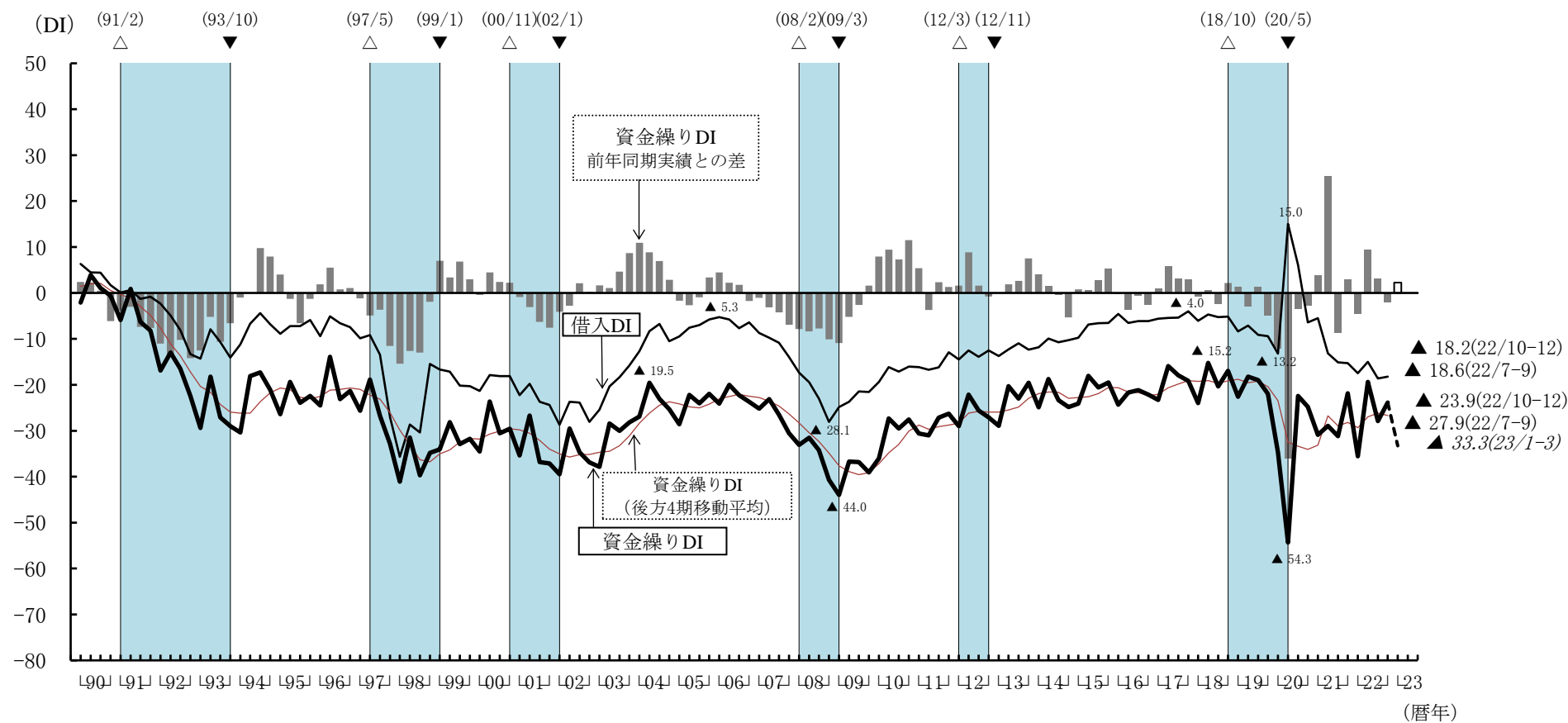
図－5 採算DIの推移（全業種計）



4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が4.0ポイント縮小し、▲23.9となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が0.4ポイント縮小し、▲18.2となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）



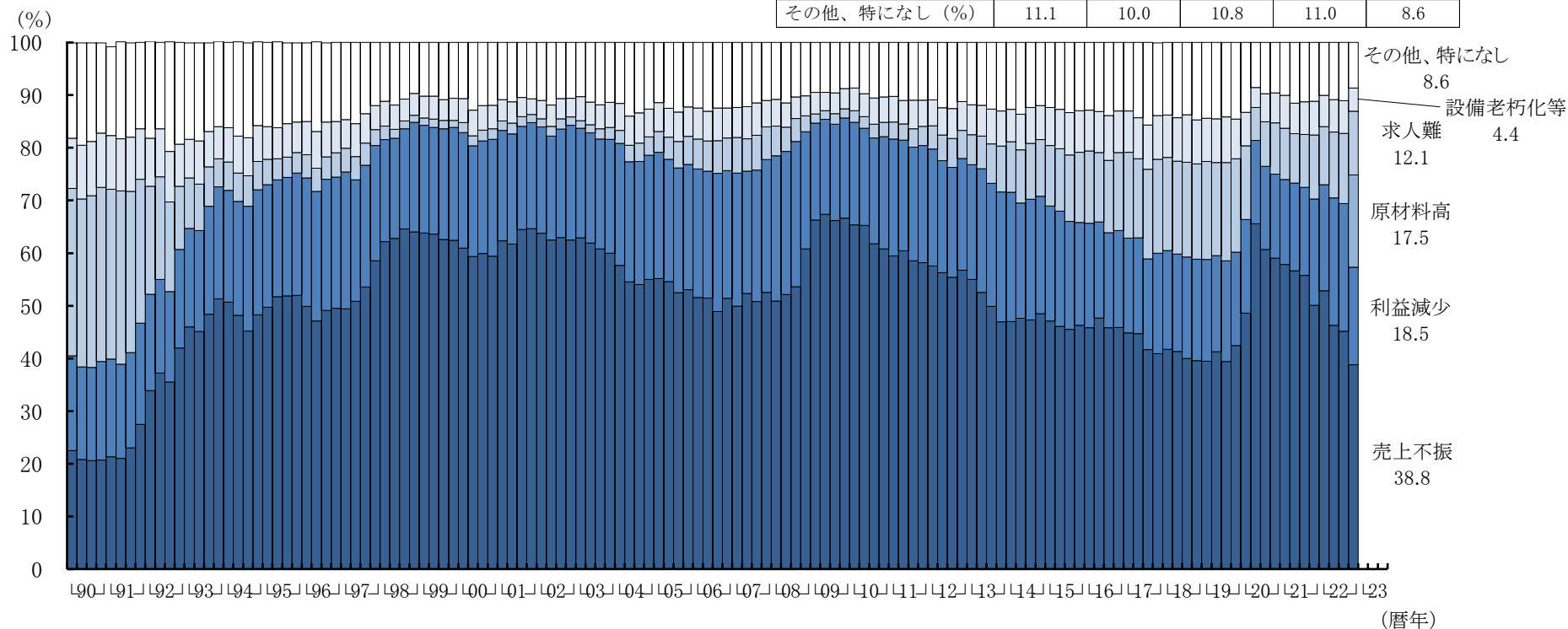
- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が38.8%と最も多く、次いで、「利益減少」（18.5%）、「原材料高」（17.5%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計）

	21.10-12	22.1-3	4-6	7-9	10-12
売上不振 (%)	50.1	52.9	46.3	45.1	38.8
利益減少 (%)	20.2	20.2	24.2	24.3	18.5
原材料高 (%)	-	-	-	-	17.5
求人難 (%)	12.1	11.0	12.5	13.3	12.1
設備老朽化等 (%)	6.4	5.9	6.2	6.2	4.4
その他、特になし (%)	11.1	10.0	10.8	11.0	8.6

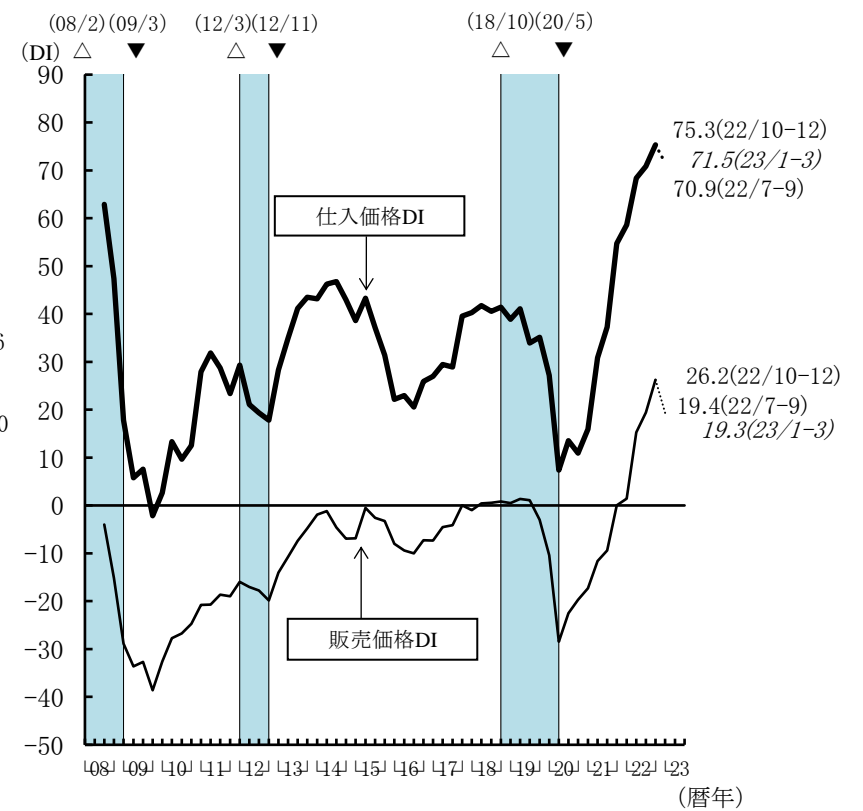
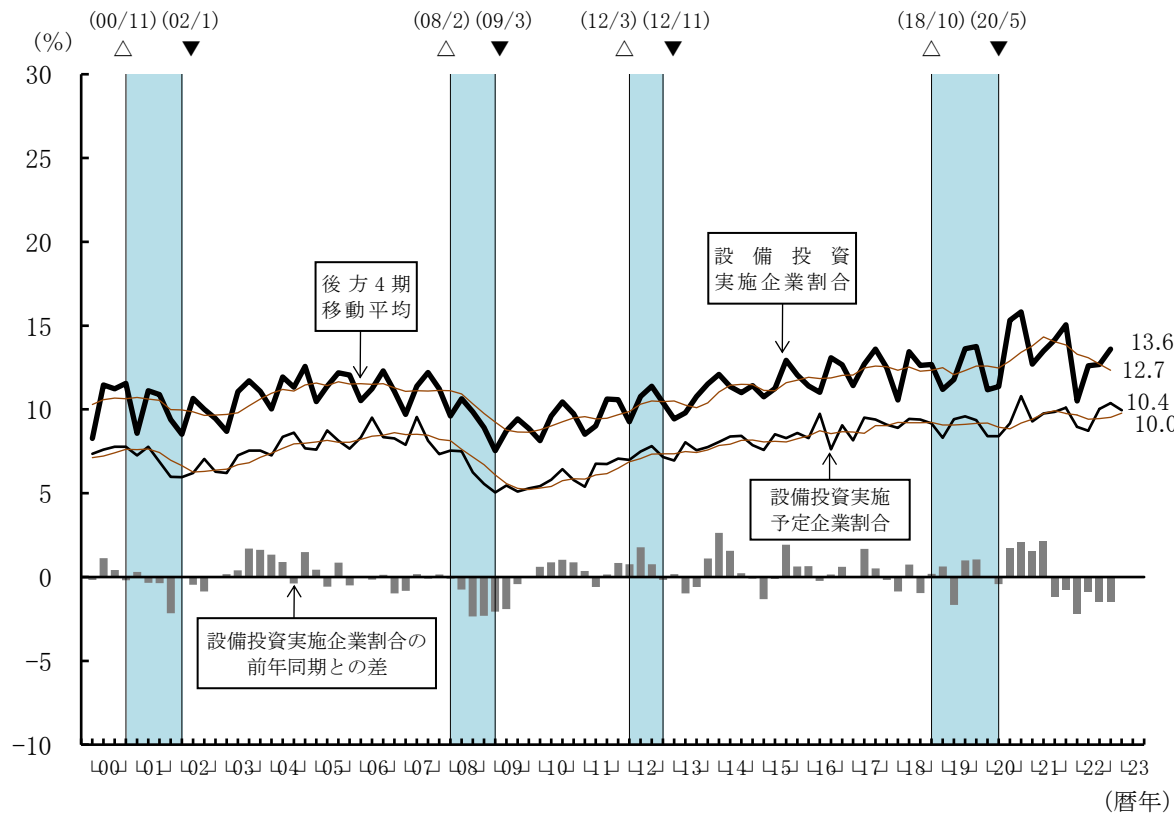


- (注) 1 2022年10-12月期に「原材料高」を追加した。
 2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したもの。
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から0.9ポイント上昇し、13.6%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、6.8ポイント上昇し、26.2となった。来期は低下する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、4.4ポイント上昇し、75.3となった。来期は低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計） 図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2022年10－12月期実績、2023年1－3月期および4－6月期見通し)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、
持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2022年12月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）13,266社
有 効 回 答 数	5,582 社 [回答率 42.1 %]

<業 種 構 成>

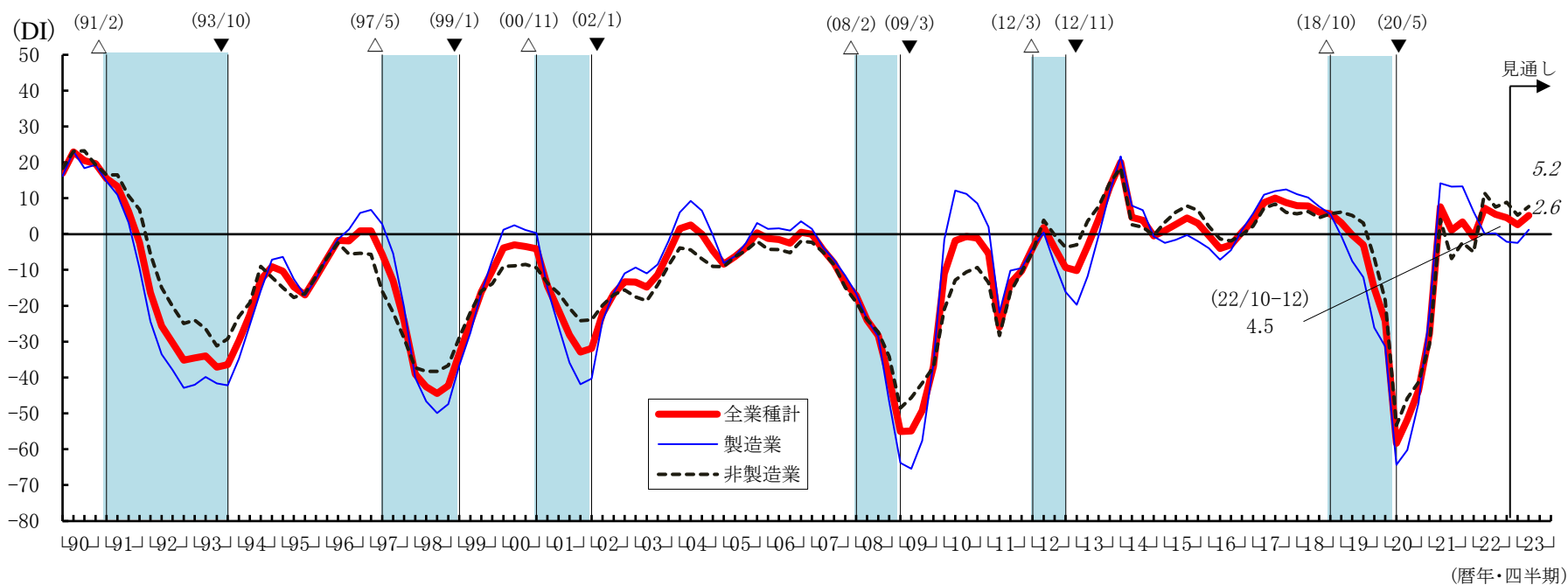
	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,525 社	2,047 社	(構成比	36.7 %)
鉱 業	15 社	6 社	(同	0.1 %)
建 設 業	1,253 社	560 社	(同	10.0 %)
運送業(除水運)	844 社	392 社	(同	7.0 %)
水 運 業	133 社	58 社	(同	1.0 %)
倉 庫 業	58 社	28 社	(同	0.5 %)
情 報 通 信 業	372 社	137 社	(同	2.5 %)
ガ ス 供 給 業	8 社	6 社	(同	0.1 %)
不 動 産 業	741 社	284 社	(同	5.1 %)
宿泊・飲食サービス業	759 社	234 社	(同	4.2 %)
卸 売 業	1,878 社	811 社	(同	14.5 %)
小 売 業	1,063 社	412 社	(同	7.4 %)
サ ー ビ ス 業	1,617 社	607 社	(同	10.9 %)

1 業況判断

- 今期（2022年10－12月期）の業況判断DIは、前期（2022年7－9月期）から1.0ポイント低下し、4.5となった。
- 来期（2023年1－3月期）は2.6と低下し、来々期（2023年4－6月期）は5.2となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12 (前回見通し)	2023/1-3 (前回見通し)	2023/4-6
業況判断DI (季節調整値)	3.4	▲ 0.9	7.2	5.5	4.5 (9.6)	2.6 (13.3)	5.2
製 造 業	13.3	6.2	0.1	0.1	▲ 2.2 (5.7)	▲ 2.5 (10.2)	1.2
非 製 造 業	▲ 2.4	▲ 5.1	11.5	7.5	8.9 (12.6)	5.2 (14.7)	7.7



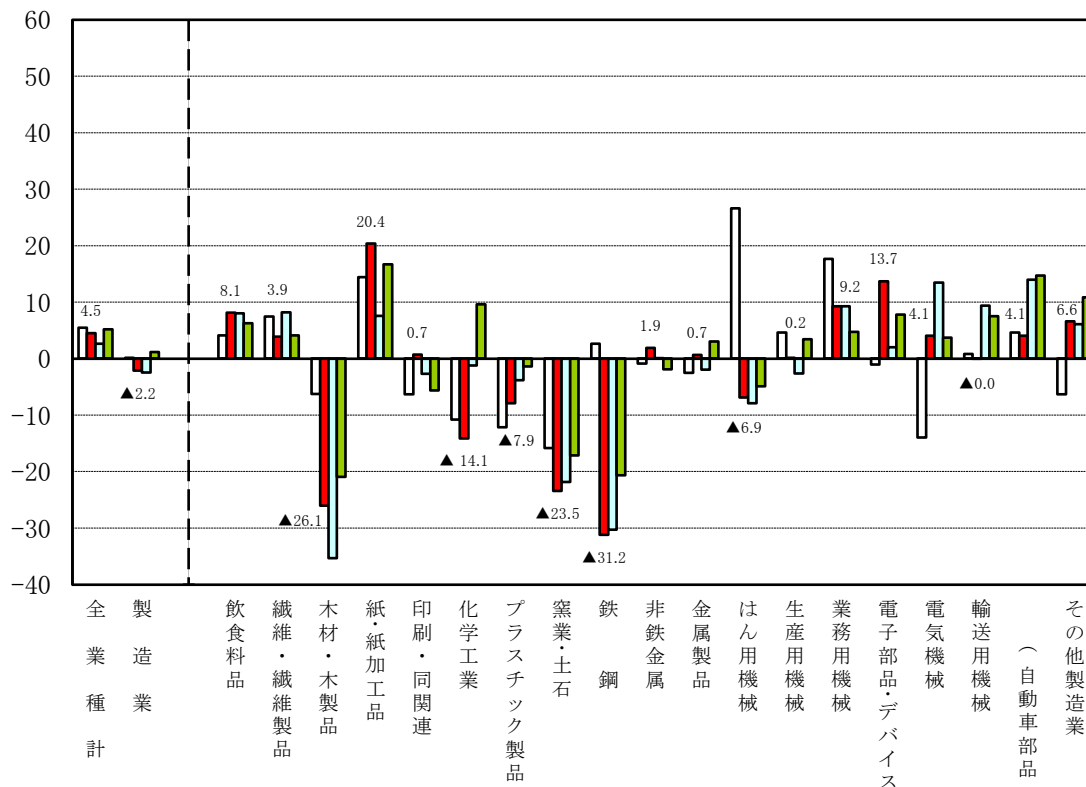
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、電気機械、電子部品・デバイス、その他製造業等が上昇した。一方、鉄鋼、はん用機械、木材・木製品等は低下した。
- 非製造業は、水運業、運送業、不動産業等が上昇した。

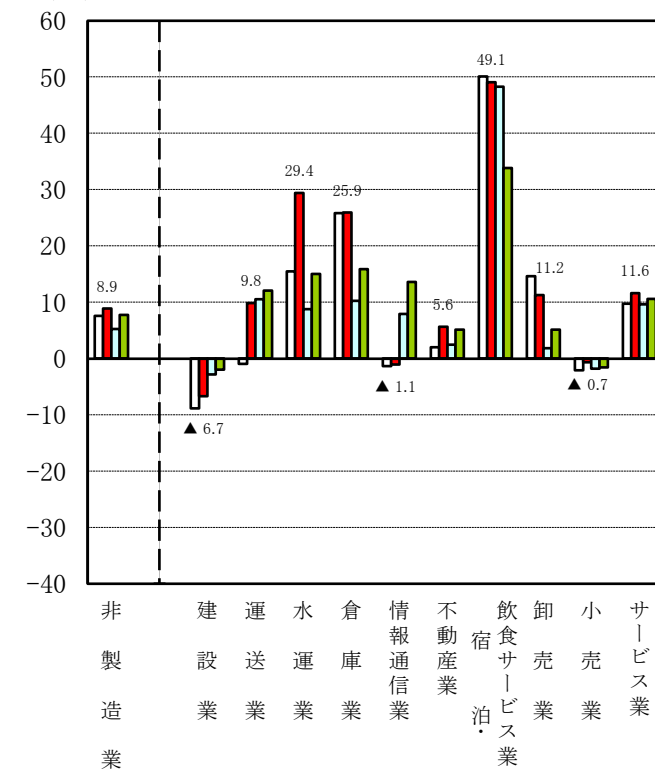
図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）



－製造業－
(DI)



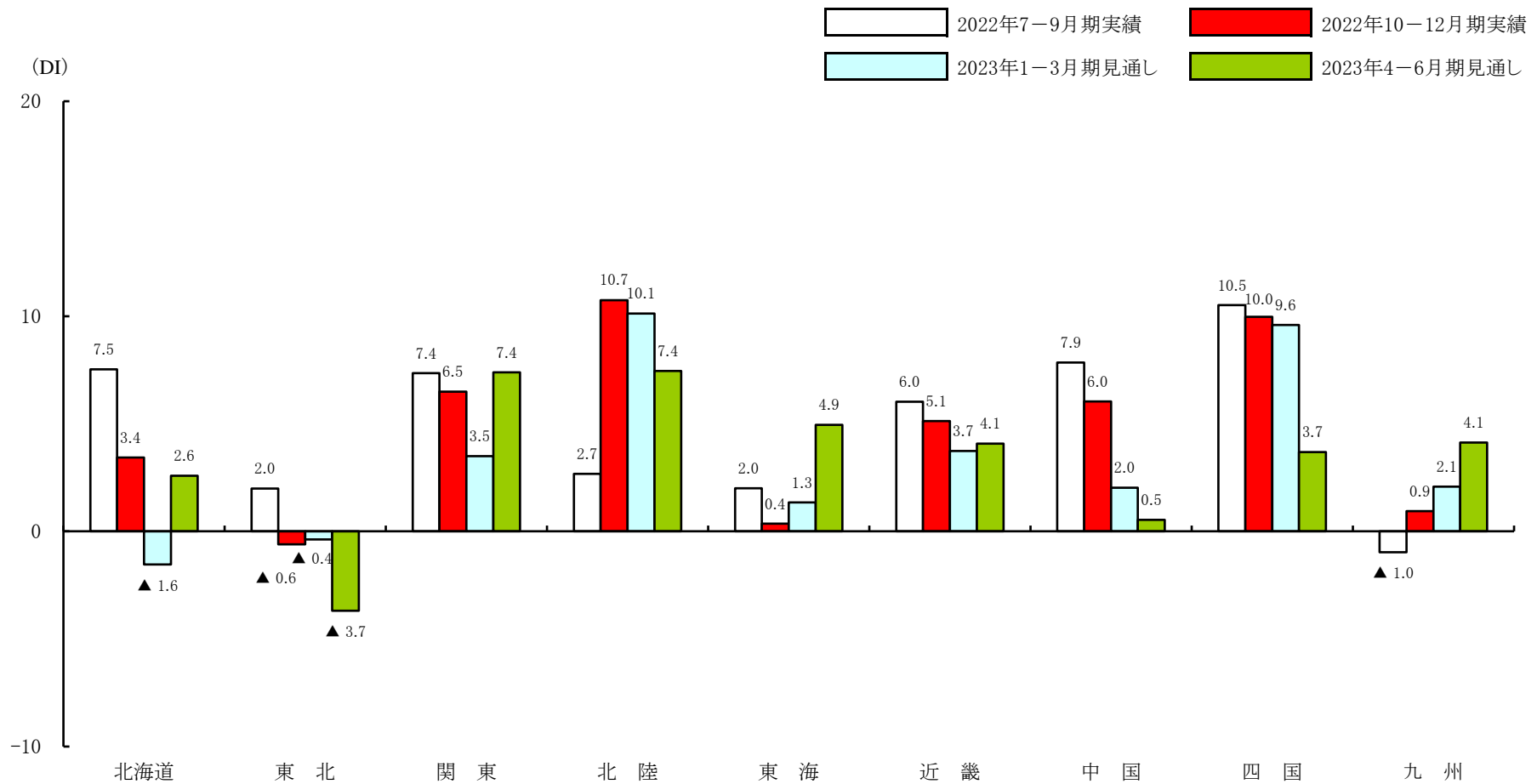
－非製造業－
(DI)



(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北陸、九州の2地域で上昇した。
- 来期は、東北、東海、九州の3地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

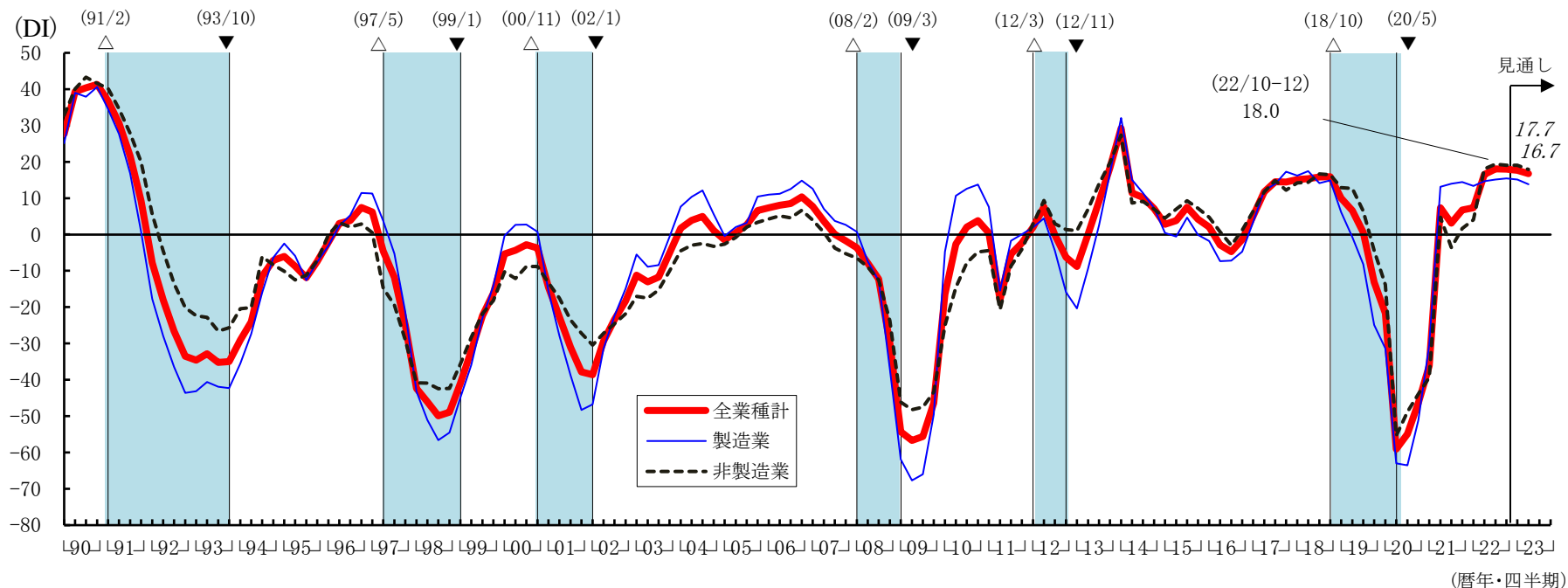


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から0.1ポイント低下し、18.0となった。
- 来期は17.7と低下し、来々期は16.7となる見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12 (前回見通し)	2023/1-3 (前回見通し)	2023/4-6
売上DI (季節調整値)	6.7	7.3	16.5	18.1	18.0 (23.0)	17.7 (25.3)	16.7
製 造 業	14.4	13.3	14.6	15.1	15.4 (24.6)	15.1 (26.8)	13.8
非 製 造 業	1.6	4.0	18.0	19.3	19.0 (22.5)	19.1 (24.8)	17.9



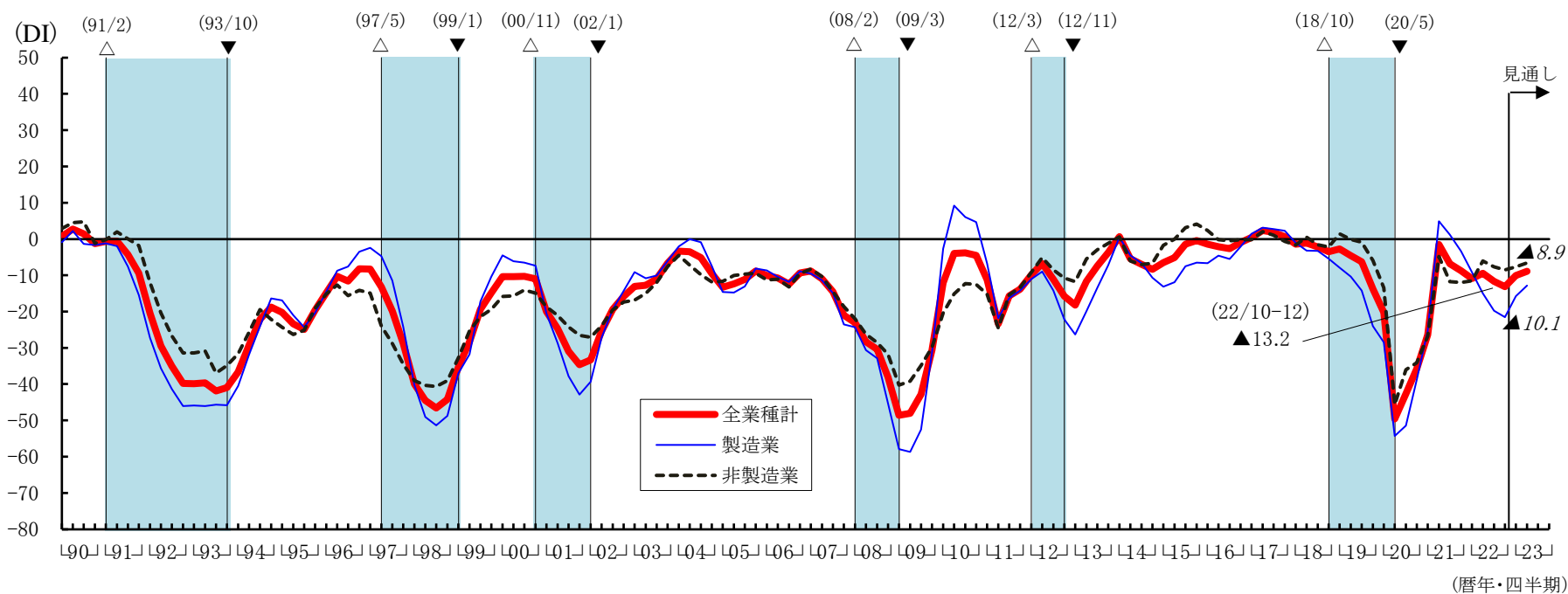
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期からマイナス幅が1.5ポイント拡大し、▲13.2となった。
- 来期は▲10.1とマイナス幅が縮小し、来々期は▲8.9となる見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12 (前回見通し)	2023/1-3 (前回見通し)	2023/4-6
純益率DI (季節調整値)	▲ 8.7	▲ 10.9	▲ 9.4	▲ 11.7	▲ 13.2 (▲ 7.6)	▲ 10.1 (▲ 3.5)	▲ 8.9
製 造 業	▲ 3.4	▲ 9.1	▲ 15.0	▲ 19.8	▲ 21.5 (▲ 11.0)	▲ 15.8 (▲ 6.7)	▲ 12.9
非 製 造 業	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 6.1	▲ 7.7	▲ 8.5 (▲ 5.2)	▲ 7.7 (▲ 1.6)	▲ 6.6



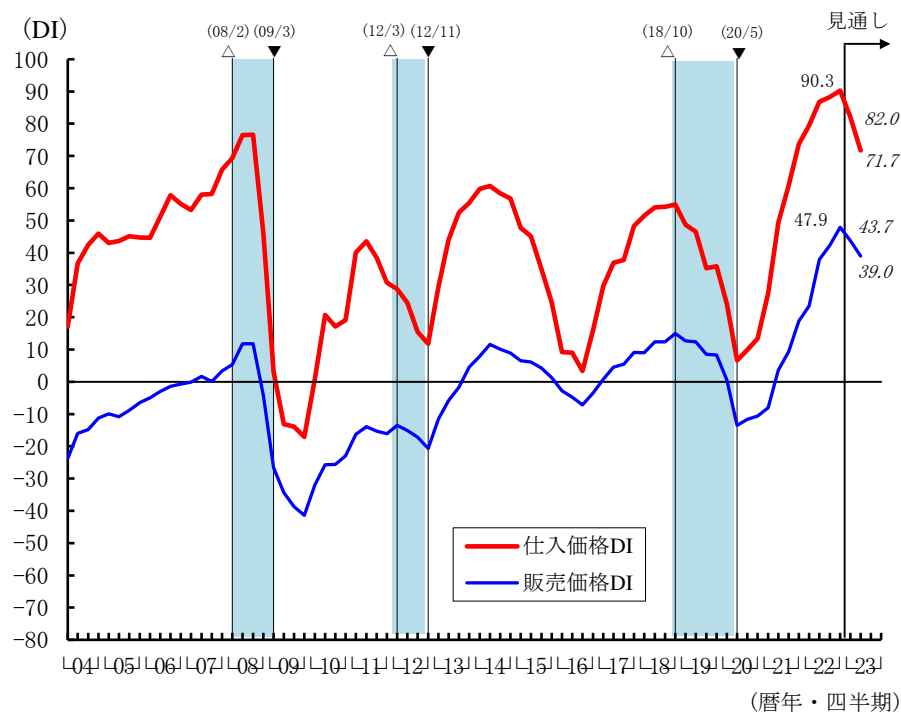
- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から5.6ポイント上昇し、47.9となった。仕入価格DIは前期から2.0ポイント上昇し、90.3となった。来期の販売価格DIは低下、仕入価格DIも低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは前期から低下した。長期借入難易DIと短期借入難易DIはともに前期から上昇した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

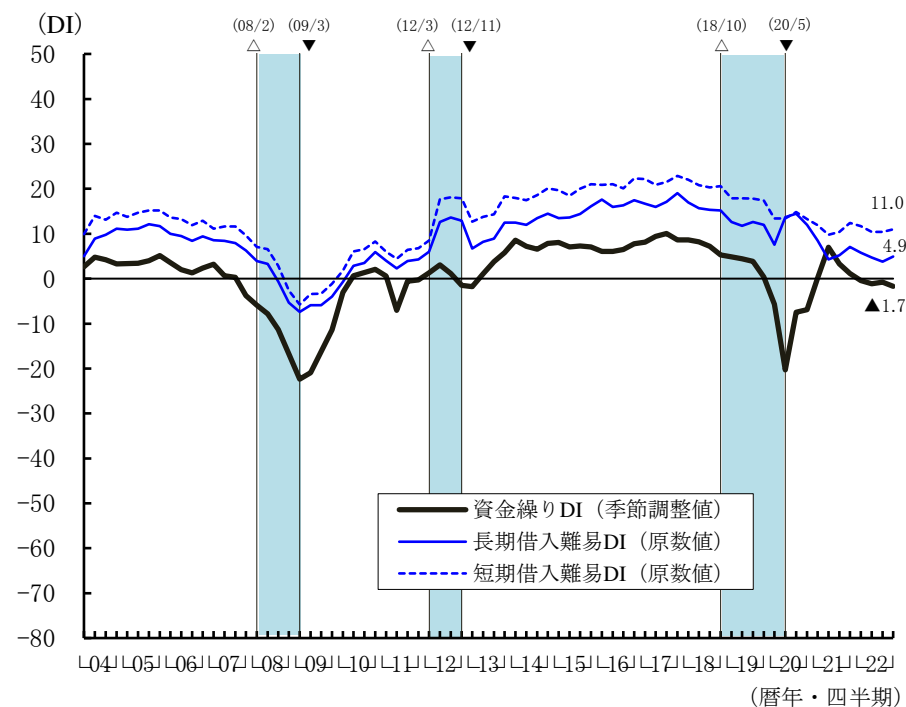
	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6
販売価格DI	18.8	23.5	37.9	42.3	47.9	43.7	39.0
仕入価格DI	73.7	79.4	86.8	88.3	90.3	82.0	71.7



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12
資金繰りDI（季節調整値）	1.1	▲0.4	▲1.1	▲0.8	▲1.7
長期借入難易DI（原数値）	7.1	5.8	4.7	3.8	4.9
短期借入難易DI（原数値）	12.4	11.7	10.4	10.4	11.0



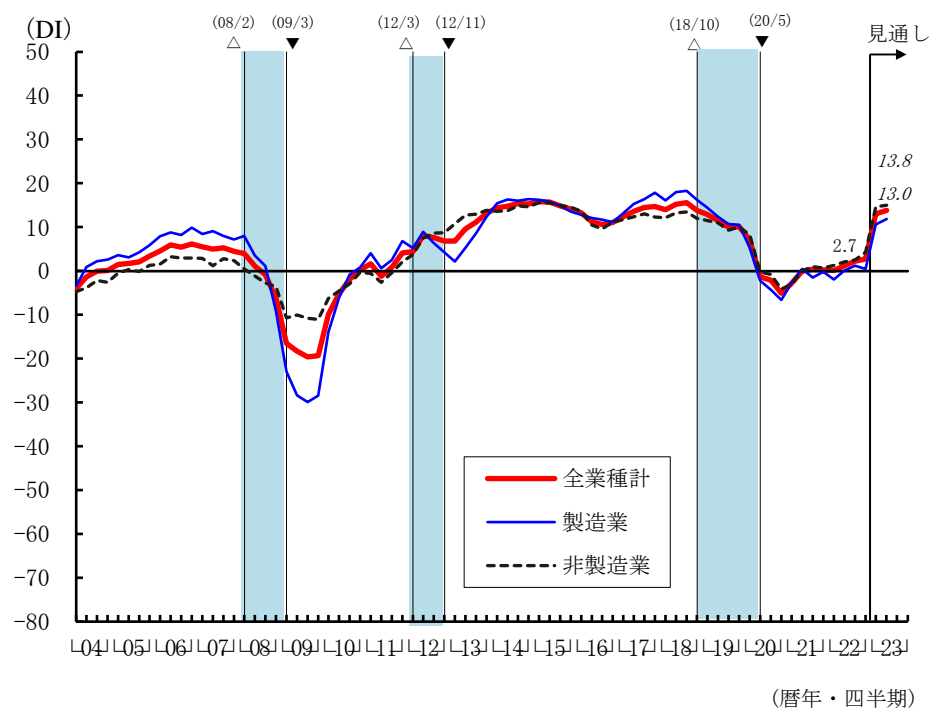
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から0.5ポイント上昇し、2.7となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から1.0ポイント低下し、34.5%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

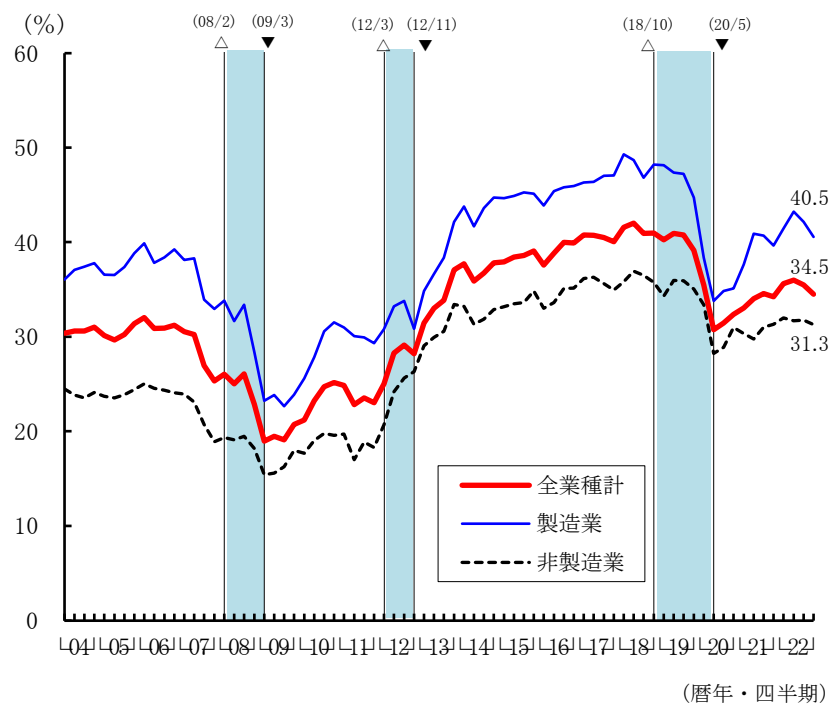
	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6
全業種計	0.2	0.1	1.2	2.2	2.7	13.0	13.8
製造業	▲0.2	▲1.9	0.1	1.2	0.5	10.6	11.8
非製造業	0.7	1.3	2.1	2.5	4.3	14.6	15.0



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12
全業種計	34.2	35.6	36.0	35.5	34.5
製造業	39.6	41.4	43.2	42.1	40.5
非製造業	31.3	32.0	31.7	31.8	31.3



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「原材料高」が34.0%と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞、減少」(25.9%)、「求人難」(21.1%)となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は3.2ポイント上昇した。「原材料高」は0.9ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移

